

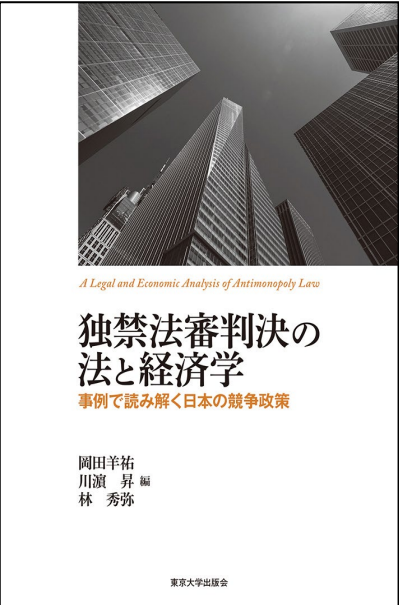
略歴

1985年東京大学経済学部卒業。1990年東京大学大学院経済学研究科第二種博士課程単位取得。1994年博士(経済学)。信州大学経済学部助教授、一橋大学経済学部助教授を経て、一橋大学大学院経済学研究科教授、公正取引委員会競争政策研究センター所長等を歴任。2023年4月から現職。専門は産業組織論、競争政策。

岡田羊祐氏



イノベーションと技術変化の経済学、日本評論社 (2019/1/29)



独禁法審判決の法と経済学、東京大学出版会 (2017.1.28)

競争政策のいま ① 岡田羊祐 成城大学教授

米当局、合併規制を大転換

合併の類型 (審査の対象)	市場集中の類型	セーフハーバーの閾値	判定
水平型 (市場支配力)	非集中市場	HH1500未満	○
	中位集中市場	HH1500以上2500以下かつHHの増分100超	△
	高位集中市場	HH2500超かつHHの増分100以上200以下	△
新ガイドライン案 (2023年) の構造指標	主要指標	構造指標の閾値	判定
水平型 (市場集中)	合併後のHHI	HHI1800超かつHHの増分100超	×
	合併後の市場シェアとHHI	シェア30%超かつHHの増分100超	×
垂直型 (支配的地位)	合併後の関連市場シェア (市場集中度シェア)	シェア50%超	×
	合併後の関連市場シェア	シェア30%以上	△

注：HHIはHHI1000をアンダーバーは1000未満を指す。すべての企業の市場シェアを2乗して合計した値(換算では10000となる)。審査類型は、水平型、垂直型、非競争型合併の場合を指す。判定は、○が審査無し、△が審査要、×が審査と判定。

ポイント

市場集中と競争減殺が違法性の根拠に
過少規制より過剰規制を望む声広がる
従来規範が根づく裁判所の判断不透明

米当局の競争政策は、近年「競争政策」がキーワードとなり、競争政策の重要性が再認識されている。その中でも、競争政策の根幹をなす競争法(独禁法)の改正が、競争政策の重要な柱となっている。本稿では、競争法の改正が競争政策に与える影響について、競争政策の観点から検討する。

競争法の改正は、競争政策の根幹をなす競争法(独禁法)の改正を指す。競争法の改正は、競争政策の重要な柱となっている。本稿では、競争法の改正が競争政策に与える影響について、競争政策の観点から検討する。

競争法の改正は、競争政策の根幹をなす競争法(独禁法)の改正を指す。競争法の改正は、競争政策の重要な柱となっている。本稿では、競争法の改正が競争政策に与える影響について、競争政策の観点から検討する。

競争政策のいま(上) 米当局、合併規制を大転換、経済教室、日本経済新聞 (2023.9.19)

■ 略 歴

北欧を拠点に、ジェンダー格差の視点から政治や経済を実証的に解きほぐす若手研究者。2012年、東京大学経済学部卒業。同大大学院経済学研究科修士課程を経て、エール大学で経済学博士。20年9月からスウェーデンのウプサラ大学助教授。専門は実証政治経済学、労働経済学。東京大学政策評価研究センターの招聘研究員を兼務。

奥山陽子氏



ノーベル経済学賞にゴールドフィン氏 奥山陽子 ウプサラ大学助教授

男女賃金格差の解明に貢献

【注】女性の賃金の中央値と男性の賃金の中央値を下回る比率 (出所)経済協力開発機構(OECD)

ポイント

- ・新データ発掘で女性就業率の通説を覆す
- ・賃金格差に仕事の食欲が影響すると実証
- ・日本はジェンダー平等へ事実掘り下げ

「新データ発掘で女性就業率の通説を覆す」

「賃金格差に仕事の食欲が影響すると実証」

「日本はジェンダー平等へ事実掘り下げ」



2023年のノーベル経済学賞受賞, 米ハーバード大学クラウドディア・ゴールドフィン教授(写真:AFP/アフロ)

ノーベル経済学賞にゴールドフィン氏 男女賃金格差の解明に貢献, 経済教室, 日本経済新聞(2023.10.20)

2024. 3. 11

3月例会

日時 令和六年三月十一日(月)

テーマ 中国の国内情勢から見た米中「競争」

講師 東京大学大学院総合文化研究科 教授 川島真氏

川島真氏

■ 略 歴

東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻(東洋史学)博士課程修了、博士(文学)。1998年 北海道大学法学部政治学講座助教授、2006年 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻(国際関係史)准教授を経て現職。専門はアジア政治外交史。著書に『中国近代外交の形成』(サントリー学芸賞)、『中国のフロンティア』(岩波書店)、『21世紀の「中華」』(中央公論新社)、『20世紀の東アジア史』(共編著、東京大学出版会)、『ユーラシアの自画像』(共編著、PHP出版)など多数。2023年、外務大臣表彰。

川島真氏



かわしま・しん 1964年生まれ。東京大学博士(文学)。専門はアジア政治外交史、アジア研究論

「米中対立／新冷戦」論の死角

ユーラシアの自画像

先進国の視点では見えない世界のダイナミズム

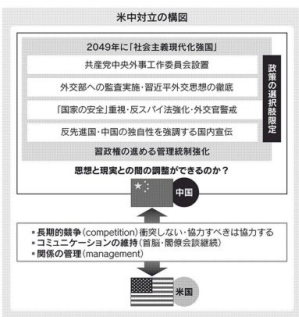
川島真 鈴木絢女 小泉悠 編著 池内恵 監修

PHP 定価:2,090円(10%税込)

先端の研究者が「中国 権威主義体制」の行方を探る

米中対立の行方 ④ 川島真 東京大学教授

「戦狼外交」との関係管理 難題



ポイント

- 中国は非先進国の代表として西側に対抗
- 首脳会談では関係管理と意思伝達が重要
- 日本は競争の時代を意識し独自性発揮を

米中対立の構図

2049年に「社会主義現代化強国」を掲げる中国は、共産党中央外事工作委員会を設置し、外交部への監督実施・習近平外交思想の継承を推進している。同時に「国家の安全」を重視し、反スパイ法強化や外交官警戒などの措置を取っている。また、反先進国・中国の独自性を強調する国内宣伝や、覇権権の基盤を管理統制強化を図っている。

この構図の中で、中国は「戦狼外交」(Wolf War Diplomacy)と呼ばれる対外姿勢を示している。これは、従来の「戦狼外交」(Wolf War Diplomacy)とは異なり、より積極的で攻撃的な姿勢を示している。一方、米国は「競争」(competition)と「協力」(cooperation)の両方を重視し、中国との関係を「管理」(management)する必要があると認識している。

この構図の中で、中国は「戦狼外交」(Wolf War Diplomacy)と呼ばれる対外姿勢を示している。これは、従来の「戦狼外交」(Wolf War Diplomacy)とは異なり、より積極的で攻撃的な姿勢を示している。一方、米国は「競争」(competition)と「協力」(cooperation)の両方を重視し、中国との関係を「管理」(management)する必要があると認識している。

米中対立の行方 「戦狼外交」との関係管理、難題, 経済教室, 日本経済新聞 (2023.11.9)

ユーラシアの自画像「米中対立／新冷戦」論の死角、PHP出版(2023/3/25)



白井さゆり氏

略歴

1993年コロンビア大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士(Ph.D.)。アジア開発銀行研究所サステナブル政策アドバイザー。野村サステナビリティ研究センターと日清オイリオグループのアドバイザー。2020-2021はイギリス系 Federated Hermes 上級顧問。日本銀行政策委員会審議委員(2011-2016)、慶應義塾大学助教授・教授(1998-2011)、パリ政治学院客員教授(2007-2008)、元国際通貨基金(IMF)エコノミスト。2023年11月にアジア開発銀行と共同でアセアン+日中韓の規制当局で構成するClimate Finance Monitoring Dialogueを創設。

専門は金融政策、マクロ経済、国際金融、気候ファイナンス、グリーン金融政策など。『SDGsファイナンス』(2022年、日経BP)、『カーボンニュートラルをめぐる世界の潮流～政策・マネー・市民社会』(2022年、文真堂)ほか英語の著作など多数。オフィシャルホームページURL: http://www.sayurishirai.jp/

気候政策を支援する金融 市場拡大へ共通基準設定を

トランジションファイナンスに関する主なアプローチ

1. 15年度脱炭素経路の策定	SBTiインシテチアス、気候債券イニシテチアス(CB)など
2. 世界共通の標準の設定(詳細・セメントなど)	IEAなど
3. 国別ロードマップの作成	日本
4. タクソノミーの下でトランジション活動の分類	EU
ガス・増資は増減・時限など条件付き賛成	シンガポール、ASEAN 等による類
5. 国別・基準設定前提による環境の認証基準(3ヶ月の)策定	グリーン債などの既成原則にスコープ
6. 国別・基準設定前提による環境の認証基準(3ヶ月の)策定	国際資本市場協会(ICMA)
7. 石炭火力発電の早期フェーズアウト	1. 環境排出量の削減性から「適合」トランジションシナリオの付与 CBI
	2. 環境排出経路やベンチマークとで グラスゴウ金融同盟予集出所協議の策定を提議
	3. 石炭火力発電の早期フェーズアウト

シンガポール、ASEAN、GFANZ事務局など(出所)各種資料を元に筆者作成

ポイント

- 企業間でデータや移行計画の開示に互換性を高め、金融市場の分析にアセアン+日中韓の規制当局で構成するClimate Finance Monitoring Dialogueを創設。
- アセアン+日中韓の規制当局で構成するClimate Finance Monitoring Dialogueを創設。
- アセアン+日中韓の規制当局で構成するClimate Finance Monitoring Dialogueを創設。

SDGsファイナンス 白井さゆり

カーボンクレジット、サステナブル・サプライチェーン、ブレンデッドファイナンス—— 拡大・進化を続ける新しい流れに 乗り遅れるな! 日経プレミアシリーズ

SDGs Sustainable Development Goals

SDGsファイナンス 白井さゆり

カーボンクレジット、サステナブル・サプライチェーン、ブレンデッドファイナンス—— 拡大・進化を続ける新しい流れに 乗り遅れるな! 日経プレミアシリーズ

2024. 5. 7

5月例会

日時 令和六年五月七日(火)

テーマ 変容するインドネシア

講師 跡見学園女子大学 文学部 教授

小川忠氏



小川忠氏

■ 略 歴

2012年早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士課程修了。博士(学術)。国際交流基金を経て2017年より現職。専門は国際関係、東南・南アジア研究、文化交流政策。主な著書に『インドネシア』(岩波新書)、『ヒンドゥー・ナショナリズムの台頭』(NTT出版)、『インド 多様性大国の最新事情』(角川選書)、『原理主義とは何か』(講談社現代新書)、『テロと救済の原理主義』(新潮選書)、『戦後米国の沖縄文化戦略』(岩波書店)、『インドネシア イスラーム大国の変貌』(新潮選書)、『自分探しするアジアの国々』(明石書店)など。

小川忠
Tadashi Ogawa



変容するインドネシア

昔のインドネシアではない。日本人が知ろうとしないだけだ。霊鳥ガルーダはどこへ翔ぼうとしているのか。

めこん

変容するインドネシア、めこん (2023/12/10)

講談社選書メチエ

780

逆襲する宗教

パンデミックと原理主義

小川忠
Ogawa Tadashi



MÉTIER

逆襲する宗教 パンデミックと原理主義、講談社 (2023/2/9)

2024. 6. 11

6月例会

日時 令和六年六月十一日(火)

テーマ Z世代のアメリカ

講師 同志社大学大学院グローバル・スタディズ研究科 准教授

三牧聖子氏

■ 略 歴

アメリカ政治外交、国際関係。東京大学教養学部卒、同大大学院総合文化研究科で博士号取得(学術)。米国イエール大学研究員、日本学術振興会特別研究員、早稲田大学助手、米国ハーバード大学、ジョンスホプキンス大学研究員、関西外国語大学助教、高崎経済大学准教授などを経て2022年より現職。主著に『戦争違法化運動の時代―「危機の20年」のアメリカ国際関係思想』(名古屋大学出版会)、共訳・解説『リベラリズム―失われた歴史と現在』(ヘレナ・ローゼンブラット著、青土社)等。

三牧聖子氏



Z世代のアメリカ

三牧聖子 Mimaki Seiko

例外主義
反リベラリズム
米中対立
テロとの戦い
人道の普遍化
ジェンダー平等
中絶の権利

**社会を変える
政治への
想像力とは?**

各メディアで話題の
国際政治学者、初の新書

NHK出版新書 700

Z世代のアメリカ, NHK出版新書(2023.7.10)

自壊する欧米

ガザ危機が問うダブルスタンダード

内藤正典 三牧聖子
Naoto Masanori Mimaki Seiko

もう、殺すな!

警告!

中東、欧州移民社会研究の第一人者と
新進気鋭の
アメリカ政治研究者が

ガザのジェノサイドを
黙殺する
リベラルの欺瞞が
世界のモラルを
破壊する。

集英社新書

自壊する欧米 ガザ危機が問うダブルスタンダード、集英社 (2024/4/17)

2024. 7. 17

7月例会

日時 令和六年七月十七日(水)

テーマ 経営を科学する

講師 北海学園大学大学院 経営学研究科 教授

大平義隆氏

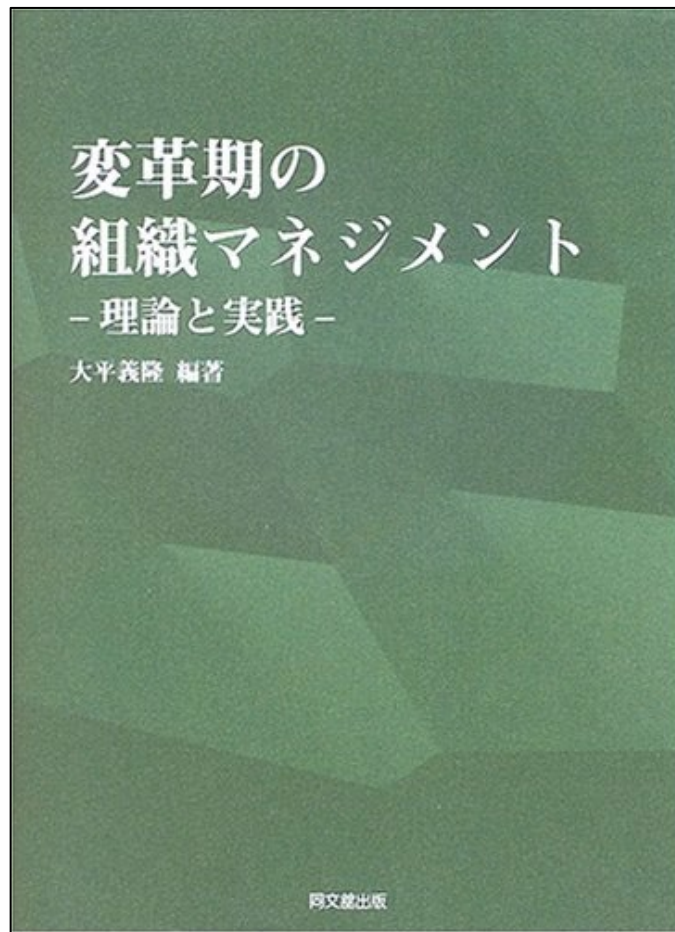
■ 略 歴

早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了。1987年同大学院商学研究科博士前期課程修了。1992年専修大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。同年、信州短期大学経営学科専任講師。1995年同経営学科助教授。1998年新潟経営大学経営情報学部助教授。2003年北海学園大学経営学部教授。2004年北海学園大学大学院経営学研究科教授を併任し、現在に至る。

大平義隆氏



経営を科学する, 学文社 (2024/4/30)



変革期の組織マネジメント: 理論と実践, 同文館出版 (2006/9/1)

2024. 8. 7
 日時 令和六年八月七日(水)
 テーマ アジア経済社会の変化と展望

8月例会

講師 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

遠藤環氏



遠藤環氏

■ 略 歴

1999年 京都大学法学部卒、京都大学大学院経済学研究科より博士(経済学)取得。京都大学東南アジア研究所研究員、埼玉大学経済学部専任講師、ロンドン大学(SOAS)客員研究員、埼玉大学経済学部准教授、埼玉大学大学院人文社会科学研究科准教授、ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)東南アジア研究所(SEAC)客員研究員、チュラーロンコーン大学経済学部客員研究員、埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授、ロンドンスクールオブエコノミクス(LSE)東南アジア研究所(SEAC)客員教授などを経て、2024年より現職。専門は、地域経済学、都市研究(東・東南アジア)、開発研究。

主著に、『都市を生きる人々：バンコク・都市下層民のリスク対応』(京都大学学術出版会、2011年。英語版は2014年)、『現代アジア経済論：「アジアの世紀」を学ぶ』(遠藤環・伊藤亜聖・大泉啓一郎・後藤健太編著、有斐閣、2018年。英語版はRoutledgeより2020年出版)、Urban Risk and Well-Being in Asian Mega Cities: Urban lower and middle classes in Bangkok, Shanghai, and Tokyo, (Endo and Shibuya [eds], Routledge, 2023) など。

遠藤環 埼玉大学教授

日本とASEANの未来 ①

共有課題解決へ連携緊密に

ASEAN諸国と日本の留学状況(高等教育機関)

送り出し	1位	2位	3位	受け入れ	
ブルネイ	2190人 英国	マレーシア	暹州	420人	
カンボジア	7401 暹州	タイ	米国	513	
インドネシア	59224 暹州	マレーシア	米国	—	
マレーシア	48810 英国	暹州	米国	100437	
ミャンマー	12628 日本	タイ	米国	—	
ラオス	8368 ベトナム	タイ	暹州	543	
フィリピン	26219 暹州	カナダ	米国	—	
シンガポール	19506 英国	暹州	米国	58269	
タイ	28609 暹州	米国	英国	27113	
ベトナム	137022 日本	韓国	米国	7760	
ASEAN合計	349979	—	—	195055	
日本	29385	米国	英国	暹州	222661

(出所) エヌエスフォーデータベース(2023年11月24日時点)

ポイント

- 成長速く先進国型と途上国型の課題共有
- 可能性や公平性重視へ発想の転換を
- 日本の若者のアジア留学の少なさを懸念

ASEAN諸国と日本の留学状況(高等教育機関)に関する記事の抜粋。表はASEAN諸国からの日本への留学生数と日本からのASEAN諸国への留学生数を示している。記事は、両地域の経済的成長と教育の重要性を強調し、若者の交流を促進する必要性を論じている。

現代アジア経済論

「アジアの世紀」を学ぶ

遠藤環・伊藤亜聖
大泉啓一郎・後藤健太 [編]

現代アジア経済論 - 「アジアの世紀」を学ぶ、有斐閣 (2018/3/28)

日本とASEANの未来(下) 共有課題解決へ連携緊密に、経済教室,日本経済新聞 (2023/12/1)

現代アジア経済論 - 「アジアの世紀」を学ぶ、有斐閣 (2018/3/28)

2024. 9. 11

9月例会

日時 令和六年九月十一日(水)

テーマ 日本における経営理念の歴史の変遷：経営理念から
パーパスまで

講師 金沢星稜大学 経済学部経営学科 教授

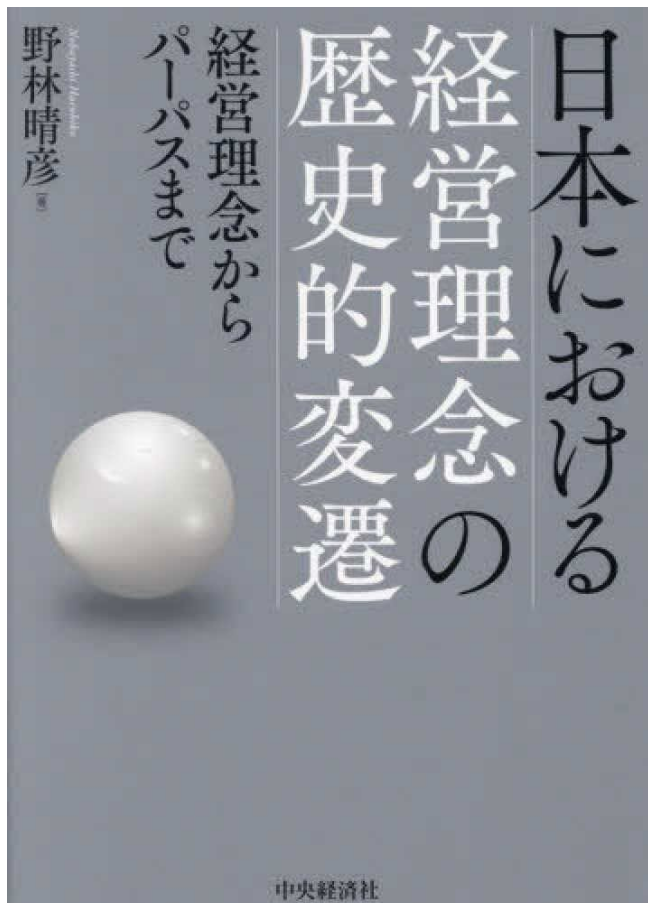
野林晴彦氏



野林晴彦氏

■ 略 歴

慶應義塾大学大学院修了(MBA)、滋賀大学大学院修了(博士、経営学)。1988年から製薬会社で26年勤務(営業、マーケティング、人材開発・理念浸透、事業推進など)の後、九州国際大学経済学部、北陸学院大学短期大学部勤務を経て2022年より現職。専門は経営学。



日本における経営理念の歴史の変遷—経営理念からパーパスまで、中央経済グループパブリッシング(2024/3/21)



KANAZAWA SEIRYO UNIVERSITY

金沢星稜大学



https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/economics/busi_01.html

2024. 10. 16
10月例会

日時 令和六年十月十六日(水)

テーマ データでわかる2030年雇用の未来

講師 株式会社ニユーラルのCEO、信州大学特任教授

夫馬賢治氏



夫馬賢治氏

■ 略 歴

ハーバード大学大学院サステナビリティ専攻修士課程修了。サンダーバード・グローバル経営大学院MBA修了。東京大学教養学部国際関係論専攻卒。サステナビリティ経営・ESG投資アドバイザーリー会社を2013年に創業し現職。上場企業の社外取締役やアドバイザーを多数務める。ニュースサイト「Sustainable Japan」編集長。環境省、農林水産省、厚生労働省、経済産業省、スポーツ庁のESG関連の有識者委員や国際会議での委員を歴任。テレビ、ラジオ、新聞、WEBメディア等で解説を担当。

環境問題を克服する資本主義の到来

ネイチャー資本主義

夫馬賢治 Fuma Kenji

PHP新書 1326

経済の大転換を直視せよ

環境問題の理解なしには経営も投資もできなくなる

PHP新書 定価:1,045円(税別)

ネイチャー資本主義 環境問題を克服する資本主義の到来、PHP研究所 (2022/9/16)

夫馬賢治

データでわかる2030年雇用の未来

2070年に日本の外国人比率は2割に!?

再生可能エネルギーで賃金が下がる産業は?

農業革命で世界8.6億人の雇用はどうなるか

自動車産業では約600万人の雇用が失われる?

生成AIで影響を受けるのは先進国のホワイトカラー

21世紀の「産業革命」を日本人はまだ知らない

日経プレミアシリーズ

データでわかる2030年雇用の未来、日経BP (2024/7/9)

2024. 11. 13

11月例会

日時 令和六年十一月十三日(水)

テーマ 日本経済の故障箇所

講師 東京都立大学 経済経営学部 教授

脇田成氏

■ 略 歴

1985年東京大学経済学部卒業、1986年東京大学大学院経済学研究科修了。東京大学社会科学研究所助手、旧・東京都立大学助教授、教授を経て首都大学東京教授。2005年東京大学博士号(経済学)取得。研究分野は、マクロ経済学、労働経済学。著書に、日本経済の故障箇所(日本評論社, 2024)、日本経済論15講(新世社, 2019)、ナビゲート! 日本経済(筑摩書房, 2010)、日本経済のパースペクティブー構造と変動のメカニズム(有斐閣, 2008)他多数。

脇田成氏



日本経済の故障箇所、日本評論社 (2024/7/2)



日本経済論15講(ライブラリ経済学15講 APPLIED編 7)、新世社 (2019/1/1)

12月例会

日時 令和六年十二月十九日(木)

テーマ 資源と経済の世界地図

講師 東京大学公共政策大学院教授・国際文化会館地経学研究所長

鈴木一人氏

2024. 12. 19



鈴木一人氏

■ 略 歴

立命館大学大学院国際関係研究科修士課程修了、英国サセックス大学大学院ヨーロッパ研究所博士課程修了(現代ヨーロッパ研究)。筑波大学大学院人文社会科学専任講師・准教授、北海道大学公共政策大学院准教授・教授などを経て2020年10月から現職。

国連安保理イラン制裁専門家パネル委員(2013-15年)。2022年7月、国際文化会館の地経学研究(IOG)設立に伴い所長就任。2012年、『宇宙開発と国際政治』(岩波書店)で第34回サントリー学芸賞受賞。

資源と経済の世界地図

The World Atlas of Resources and Economies

Suzuki Kazuto 鈴木一人

東京大学公共政策大学院教授 / 地経学研究所長

なぜ、資源を知るために「貿易、や世界秩序、への理解が必要なのか」

小泉悠氏推薦

経済が戦争になり、戦争が経済になる。今や日々の生活と安全と保障は地続きである。ことを本書は示す。

「今、世界で起きていること」「これから日本に起きること」がわかる

地政学 × 経済学の決定版

定価 本体2,150円(税別) PHP

資源と経済の世界地図、PHP研究所 (2024/7/24)

経済安全保障と技術優位

Economic Security and Technological Superiority

鈴木一人・西脇修 編著

中山智弘・鈴木和泉・長島純・齋藤孝祐・北嶋林 著

鈴木一人・佐藤丙午・石川正樹・西脇修・土屋貴裕

「日本にはまだ、どの研究機関で、どんな研究チームが、どこから、どのくらいの研究資金を得て、先端新興技術の研究を行っているか、(中略)そうした研究の安全保障上の意味合いはどれほど大きいのか、日本の経済安全保障には、どんな技術があればよいか、こうした調査研究も必要である。科学技術政策でも産業政策でも「知る」「守る」「育てる」が基本である。まずはできるだけ体系的に「知る」ところから経済安全保障政策は出発する必要がある。」

(『経済安全保障と技術優位』によせて)

政策研究大学院大学名誉教授 白石 隆

keisoshobo

経済安全保障と技術優位、勁草書房 (2023/8/21)